

四半期報告書

(第114期第3四半期)

立飛企業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村山正道

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間	第113期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,359,923	5,616,038	1,788,115	1,842,487	7,129,635
経常利益 (千円)	3,610,974	3,659,128	1,220,575	1,079,415	4,591,920
四半期(当期)純利益 (千円)	2,124,687	2,026,993	691,349	519,613	2,693,025
純資産額 (千円)	—	—	45,207,923	47,303,265	45,682,055
総資産額 (千円)	—	—	51,706,203	53,613,085	52,195,586
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,858.64	4,036.87	3,899.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.89	173.55	59.19	44.49	230.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	87.2	87.9	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,236,206	2,301,655	—	—	3,463,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△866,639	△591,501	—	—	△3,755,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△639,379	△769,898	—	—	△641,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	8,741,520	8,017,347	7,077,091
従業員数 (名)	—	—	81	83	81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	83 (20)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	58 (-)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸 関連事業	建物賃貸収入	1,090,987	61.0	貸付面積 244,395.41m ²	1,020,105	55.4	貸付面積 230,488.09m ²
	土地賃貸収入	616,969	34.5	貸付面積 448,428.84m ²	749,895	40.7	貸付面積 442,862.62m ²
	小計	1,707,956	95.5	—	1,770,001	96.1	—
その他の事業	自動販売機 収入	39,690	2.2	自動販売機台数 97台	31,440	1.7	自動販売機台数 90台
	その他の収入	40,467	2.3	—	41,045	2.2	—
	小計	80,158	4.5	—	72,486	3.9	—
営業収入合計	—	1,788,115	100.0	—	1,842,487	100.0	—

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成21年12月31日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	402,217	22.5	541,896	29.4

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在
建物		
所有面積	251,640.38m ²	251,640.38m ²
賃貸面積	244,395.41m ²	230,488.09m ²
契約月額賃貸料	356,227千円	329,857千円
土地		
所有面積	731,363.47m ²	731,366.88m ²
賃貸面積	448,428.84m ²	442,862.62m ²
契約月額賃貸料	199,853千円	246,667千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による収益環境の悪化は持ち直しつつありますが、設備投資の減少、失業率が高水準にあるなど景況感は依然として厳しい状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、新築オフィスビルの空室率の上昇が続くなど市況は低迷しており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、その他の事業は減少しましたが、不動産賃貸関連事業が増加したことにより、前年同四半期比3.0%増の1,842百万円、営業利益は、修繕費が増加したこと等により前年同四半期比11.8%減の982百万円、経常利益は、前年同四半期比11.6%減の1,079百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損が増加したこと等により前年同四半期比24.8%減の519百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高は一部テナントで解約及び減額改定がありましたが、新規商業施設の寄与等により前年同四半期比3.6%増の1,770百万円、営業利益は修繕費が増加したこと等により前年同四半期比12.2%減の959百万円となりました。

②その他の事業

当関連事業の売上高は清掃受託料・廃棄物管理料等の売上高、自動販売機による飲料水・たばこの売上高が減少したこと等により前年同四半期比9.6%減の72百万円、営業利益は労務費が減少したこと等により前年同四半期比7.1%増の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ1,417百万円増加し53,613百万円となりました。主に、投資有価証券3,944百万円の増加、有価証券2,599百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ203百万円減少し6,309百万円となりました。主に、流動負債の未払法人税等472百万円の減少、その他に含まれる設備関係支払手形209百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ1,621百万円増加し47,303百万円となりました。主に、利益剰余金1,384百万円の増加、その他有価証券評価差額金228百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ940百万円(13.3%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には8,017百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ18百万円(4.6%)増加し429百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が291百万円減少、預かり敷金及び保証金の返還による支出が43百万円増加しましたが、投資有価証券評価損が163百万円、仕入債務が193百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が45百万円増加し△63百万円となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が2,100百万円、定期預金払戻による収入が782百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が2,101百万円、長期預金の預入による支出が800百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が2百万円(74.4%)減少し△0百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が2百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	14,004,705	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	14,004,705	—	1,273,155	—	163,422

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月6日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成21年9月30日現在の所有株式数は669,500株(株式所有割合4.78%)となる旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末現在における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書で以下内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	75,300	0.54
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	594,200	4.24
計	669,500	4.78

また、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成21年10月5日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成21年9月29日現在の所有株式数は2,125,800株(株式所有割合15.18%)となる旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末現在における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書で以下内容の報告を受けております。

提出者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	2,125,800	15.18
計	2,125,800	15.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 146,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	13,715,000	13,715	同上
単元未満株式	51,005	—	同上
発行済株式総数	14,004,705	—	—
総株主の議決権	—	13,715	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	92,400	—	92,400	0.66
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300	—	146,300	1.04
計	—	238,700	—	238,700	1.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,800	4,650	4,720	4,950	5,380	5,350	5,250	5,150	5,100
最低(円)	4,300	4,120	4,210	4,390	4,700	4,860	5,020	4,850	4,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	高橋 勝寿	平成22年1月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	専務取締役	村山 正道	平成21年11月5日
代表取締役社長	代表取締役 専務取締役	村山 正道	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,410,347	9,510,091
受取手形及び売掛金	33,846	27,854
有価証券	9,000,311	11,600,060
商品及び製品	7,233	5,860
繰延税金資産	92,476	92,476
その他	66,303	94,224
貸倒引当金	△63	△67
流動資産合計	18,610,456	21,330,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,238,581	※1 7,581,080
機械装置及び運搬具（純額）	※1 29,736	※1 36,947
土地	546,325	546,325
建設仮勘定	210,000	—
その他（純額）	※1 102,301	※1 120,007
有形固定資産合計	8,126,945	8,284,361
無形固定資産		
投資その他の資産	2,838	3,243
投資有価証券	23,822,996	19,878,794
繰延税金資産	45,675	184,849
長期預金	2,950,000	2,450,000
その他	100,373	110,037
貸倒引当金	△46,200	△46,200
投資その他の資産合計	26,872,845	22,577,481
固定資産合計	35,002,628	30,865,086
資産合計	53,613,085	52,195,586

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 260,031	141,896
未払金	70,214	127,996
未払法人税等	442,392	914,707
賞与引当金	27,820	55,295
前受金	579,727	566,095
その他	※2 362,792	66,061
流動負債合計	1,742,978	1,872,052
固定負債		
長期未払金	99,315	99,315
繰延税金負債	681,252	661,116
退職給付引当金	271,936	292,150
長期預り保証金	3,503,254	3,582,204
その他	11,083	6,692
固定負債合計	4,566,841	4,641,479
負債合計	6,309,820	6,513,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金	769,742	769,742
利益剰余金	45,254,355	43,869,741
自己株式	△407,490	△402,821
株主資本合計	46,889,763	45,509,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,875	32,325
評価・換算差額等合計	260,875	32,325
少数株主持分	152,626	139,911
純資産合計	47,303,265	45,682,055
負債純資産合計	53,613,085	52,195,586

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,359,923	5,616,038
売上原価	1,780,930	1,959,910
売上総利益	3,578,992	3,656,128
販売費及び一般管理費	※1 286,247	※1 291,309
営業利益	3,292,745	3,364,818
営業外収益		
受取利息	149,501	122,710
受取配当金	65,367	40,083
持分法による投資利益	100,994	128,535
その他	2,664	3,067
営業外収益合計	318,527	294,397
営業外費用		
雑支出	298	88
営業外費用合計	298	88
経常利益	3,610,974	3,659,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	4
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産除却損	15,649	4,183
訴訟関連損失	—	25,000
投資有価証券評価損	59,524	223,518
特別損失合計	75,174	252,702
税金等調整前四半期純利益	3,535,834	3,406,431
法人税、住民税及び事業税	1,405,972	1,346,586
法人税等調整額	14,897	20,135
法人税等合計	1,420,870	1,366,722
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,723	12,714
四半期純利益	2,124,687	2,026,993

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,788,115	1,842,487
売上原価	578,994	762,687
売上総利益	1,209,121	1,079,800
販売費及び一般管理費	※1 95,470	※1 97,566
営業利益	1,113,650	982,233
営業外収益		
受取利息	50,125	36,168
受取配当金	22,088	12,790
持分法による投資利益	33,837	47,070
その他	992	1,196
営業外収益合計	107,044	97,224
営業外費用		
雑支出	118	42
営業外費用合計	118	42
経常利益	1,220,575	1,079,415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	4
特別利益合計	24	4
特別損失		
固定資産除却損	14,451	573
投資有価証券評価損	59,524	223,518
特別損失合計	73,975	224,091
税金等調整前四半期純利益	1,146,624	855,329
法人税、住民税及び事業税	448,257	326,553
法人税等調整額	3,710	5,760
法人税等合計	451,968	332,313
少数株主利益	3,306	3,402
四半期純利益	691,349	519,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,535,834	3,406,431
減価償却費	412,404	425,100
引当金の増減額 (△は減少)	△37,967	△47,694
受取利息及び受取配当金	△214,868	△162,794
持分法による投資損益 (△は益)	△100,994	△128,535
有形固定資産除却損	15,649	4,183
その他の営業外損益 (△は益)	△2,366	△2,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,524	223,518
売上債権の増減額 (△は増加)	23,616	1,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,093	△1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,465	122,988
未払又は未収消費税等の増減額	△38,954	△2,460
小計	3,611,505	3,837,465
利息及び配当金の受取額	265,994	225,740
法人税等の支払額	△1,848,935	△1,787,732
預り敷金及び保証金の受入による収入	199,825	2,257
預り敷金及び保証金の返還による支出	△9,500	△81,208
その他	17,315	105,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,206	2,301,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△587,000	△658,000
定期預金の払戻による収入	954,000	2,298,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,400,000	8,800,000
有形固定資産の取得による支出	△537,059	△124,603
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△5,801,454	△9,805,872
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	4,873	1,973
長期預金の預入による支出	△300,000	△1,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866,639	△591,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,155	△4,669
配当金の支払額	△525,712	△642,380
少数株主への配当金の支払額	△100,512	△122,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,379	△769,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,187	940,256
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,333	7,077,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,741,520	※ 8,017,347

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,632,567千円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="268 600 673 667"> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,306</td> </tr> </table>	支払手形	10,213千円	その他	5,306	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,237,275千円</p> <hr/>
支払手形	10,213千円				
その他	5,306				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 96,300千円 従業員給料手当 68,950 賞与引当金繰入額 18,618 退職給付費 4,987 福利厚生費 15,979 修繕費 4,025 事務用消耗品費 7,147 納付金手数料 34,368 租税公課 5,476 減価償却費 8,068 諸経費 22,325 計 286,247	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 100,050千円 従業員給料手当 67,432 賞与引当金繰入額 19,815 福利厚生費 17,375 修繕費 5,041 事務用消耗品費 6,842 納付金手数料 39,956 租税公課 5,115 減価償却費 6,668 諸経費 23,011 計 291,309

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 33,450千円 従業員給料手当 21,818 賞与引当金繰入額 6,080 退職給付費 1,591 福利厚生費 5,088 修繕費 1,195 事務用消耗品費 1,725 納付金手数料 11,657 租税公課 1,822 減価償却費 2,705 諸経費 8,334 計 95,470	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 33,450千円 従業員給料手当 21,367 賞与引当金繰入額 6,785 福利厚生費 5,987 修繕費 1,879 事務用消耗品費 1,396 納付金手数料 14,949 租税公課 1,244 減価償却費 2,222 諸経費 8,283 計 97,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,849,520千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,108,000 <hr/> 現金及び現金同等物 8,741,520	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,410,347千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,393,000 <hr/> 現金及び現金同等物 8,017,347

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,324,703

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	765,229	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,707,956	80,158	1,788,115	—	1,788,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,160	55,323	59,483	(59,483)	—
計	1,712,117	135,481	1,847,599	(59,483)	1,788,115
営業利益	1,092,135	21,425	1,113,560	89	1,113,650

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,770,001	72,486	1,842,487	—	1,842,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,046	55,303	59,349	(59,349)	—
計	1,774,047	127,789	1,901,837	(59,349)	1,842,487
営業利益	959,206	22,937	982,143	89	982,233

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,068,637	291,285	5,359,923	—	5,359,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,533	166,653	179,186	(179,186)	—
計	5,081,170	457,939	5,539,109	(179,186)	5,359,923
営業利益	3,224,582	67,894	3,292,477	268	3,292,745

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,378,579	237,459	5,616,038	—	5,616,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,356	166,353	178,710	(178,710)	—
計	5,390,936	403,813	5,794,749	(178,710)	5,616,038
営業利益	3,283,876	80,673	3,364,550	268	3,364,818

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,036円87銭	1株当たり純資産額 3,899円28銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	181円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,124,687千円 普通株式に係る四半期純利益 2,124,687千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,681,471株	173円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,026,993千円 普通株式に係る四半期純利益 2,026,993千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,679,374株

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 691,349千円 普通株式に係る四半期純利益 691,349千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,680,679株	44円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 519,613千円 普通株式に係る四半期純利益 519,613千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,679,860株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山正道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村山正道は、当社の第114期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

